

令和3年度島根支部事業実施結果

令和4年7月22日 令和4年度第1回評議会

I .島根支部の概況

1. 島根支部主要計数の推移

※下段数値は前年度比伸び率、マイナスは赤字。

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1. 加入者数 (人) (被保険者数 + 被扶養者数)	島根支部	258,851 —	258,517 -0.13%	254,951 -1.38%	252,426 -0.99%	250,854 -0.62%	248,227 -1.05%	248,326 0.04%	243,144 -2.09%	239,401 -3.59%
	全国	35,643,348 —	36,392,457 2.10%	37,164,935 2.12%	38,071,205 2.44%	38,929,641 2.25%	39,400,303 1.21%	40,443,671 2.65%	40,296,347 -0.36%	40,265,346 -0.44%
2. 被保険者数 (人)	島根支部	151,156 —	152,469 0.87%	151,540 -0.61%	151,829 0.19%	152,347 0.34%	152,289 -0.04%	153,868 1.04%	151,910 -1.27%	150,681 -2.07%
	全国	20,303,177 —	20,901,905 2.95%	21,577,484 3.23%	22,428,161 3.94%	23,203,471 3.46%	23,757,186 2.39%	24,793,285 4.36%	24,877,229 0.34%	25,072,072 1.12%
3. 被扶養者数 (人)	島根支部	107,695 —	106,048 -1.53%	103,411 -2.49%	100,597 -2.72%	98,507 -2.08%	95,938 -2.61%	94,458 -1.54%	91,234 -3.41%	88,720 -6.07%
	全国	15,340,171 —	15,490,552 0.98%	15,587,451 0.63%	15,643,044 0.36%	15,726,170 0.53%	15,643,117 -0.53%	15,650,386 0.05%	15,419,118 -1.48%	15,193,274 -2.92%
4. 事業所数 (件)	島根支部	11,469 —	11,665 1.71%	12,016 3.01%	12,160 1.20%	12,266 0.87%	12,299 0.27%	12,458 1.29%	12,520 0.50%	12,623 1.32%
	全国	1,680,537 —	1,749,928 4.13%	1,858,887 6.23%	1,994,022 7.27%	2,113,359 5.98%	2,224,070 5.24%	2,324,510 4.52%	2,398,948 3.20%	2,488,577 7.06%
5. 平均標準報酬月額 (円)	島根支部	242,289 —	245,068 1.15%	245,268 0.08%	245,627 0.15%	248,390 1.12%	251,795 1.37%	254,974 1.26%	253,498 -0.58%	257,701 1.07%
	全国	277,116 —	279,789 0.96%	282,001 0.79%	284,285 0.81%	287,218 1.03%	290,660 1.20%	292,462 0.62%	289,937 -0.86%	295,438 1.02%
6. 医療給付費 (調整前・国庫補助を除く) (百万円)	島根支部	28,692 —	29,566 3.05%	31,064 5.07%	31,204 0.45%	31,355 0.48%	31,926 1.82%	33,345 4.44%	31,833 -4.54%	34,681 8.95%
	全国	3,781,882 —	3,912,541 3.45%	4,243,133 8.45%	4,341,333 2.31%	4,513,199 3.96%	4,681,495 3.73%	5,033,228 7.51%	4,755,777 -5.51%	5,349,614 12.49%
7. 加入者1人当たりの医療給付費 (項番6/項番1)	島根支部	110,844 —	114,368 3.18%	121,843 6.54%	123,616 1.46%	124,993 1.11%	128,616 2.90%	134,279 4.40%	130,921 -2.50%	144,866 10.65%
	全国	106,103 —	107,510 1.33%	114,170 6.20%	114,032 -0.12%	115,932 1.67%	118,819 2.49%	124,450 4.74%	118,020 -5.17%	132,859 12.57%

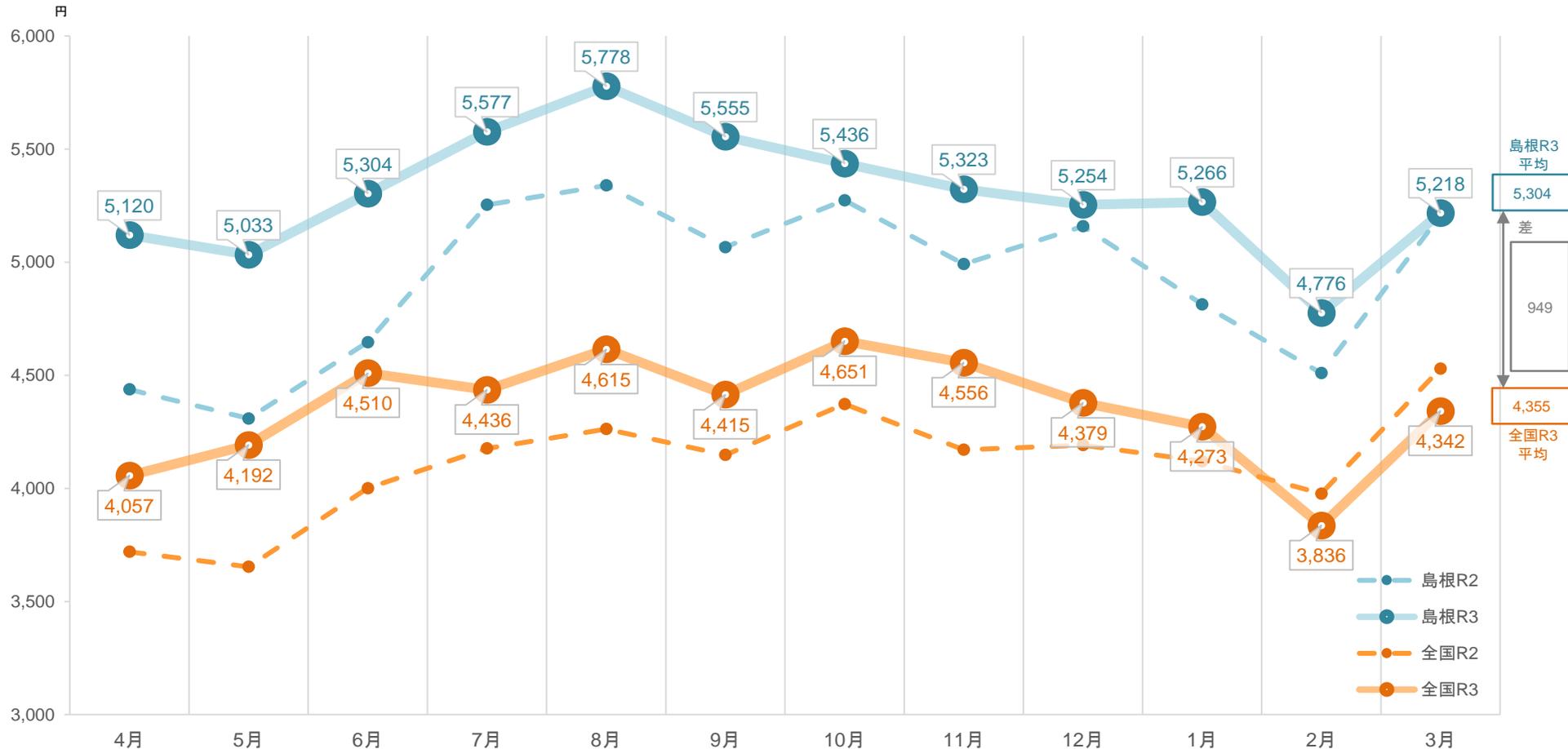
(注) 1. 1から5の項目は、協会けんぽ月報より集計した年度末時点の数値である。

2. 6の項目は、協会けんぽ決算における年齢調整・所得調整・激変緩和等の調整前の数値である。

2. 診療区分別月別加入者1人当たり医療費（入院）

島根支部の令和3年度1人当たり入院医療費は令和2年度と比較して大きく伸びており、特に年度前半（新型コロナウイルス感染症「第4波」頃）の乖離が大きくなっている。

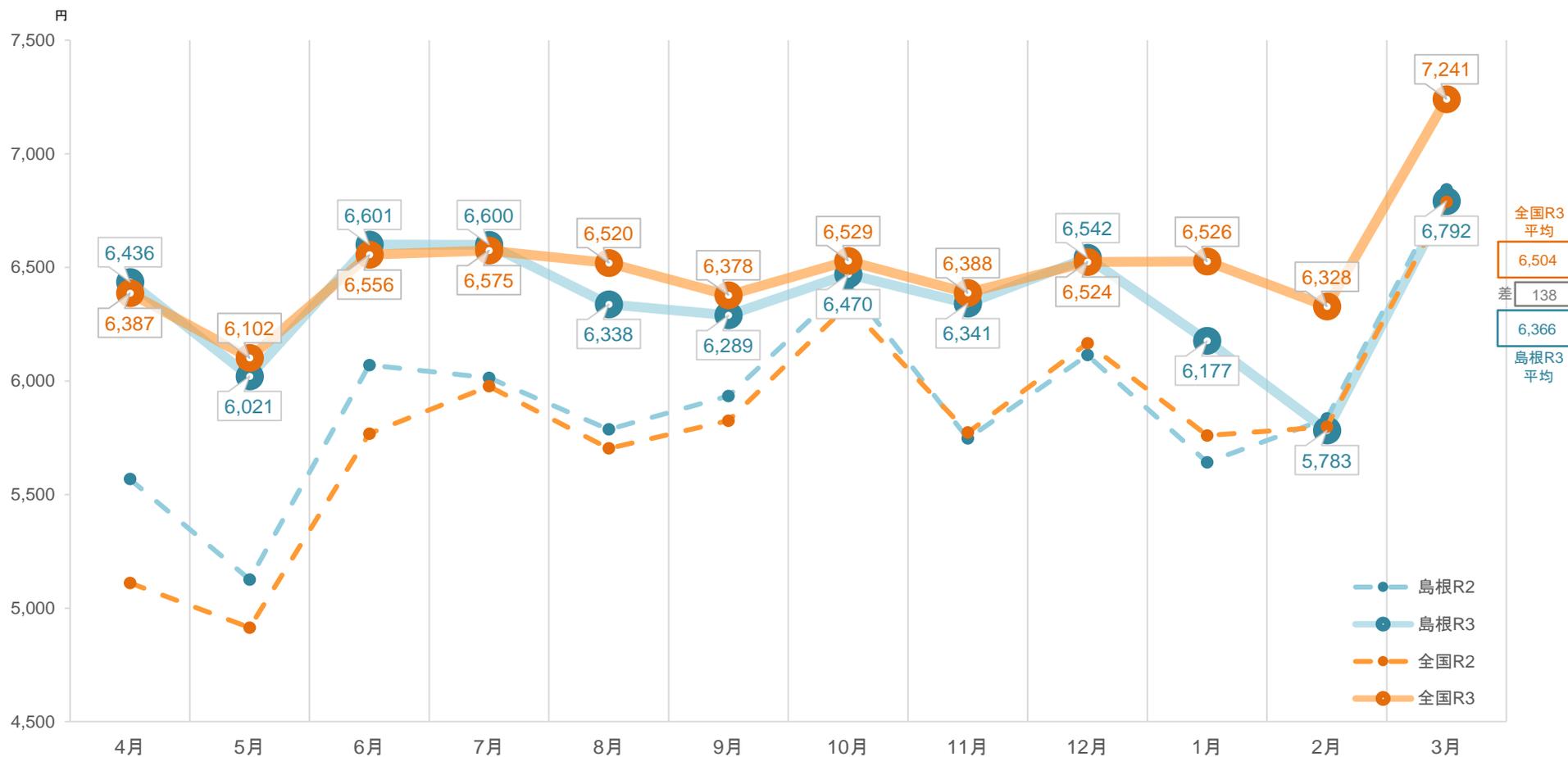
全国平均との比較では1人当たり月767円～1,163円の範囲で島根支部が大きく上回っている。



3. 診療区分別月別加入者1人当たり医療費（入院外）

島根支部の令和3年度1人当たり入院外医療費は令和2年度と比較して大きく伸びており、1人当たり入院医療費と同様、年度前半（新型コロナウイルス感染症「第4波」頃）の乖離が大きくなっている。

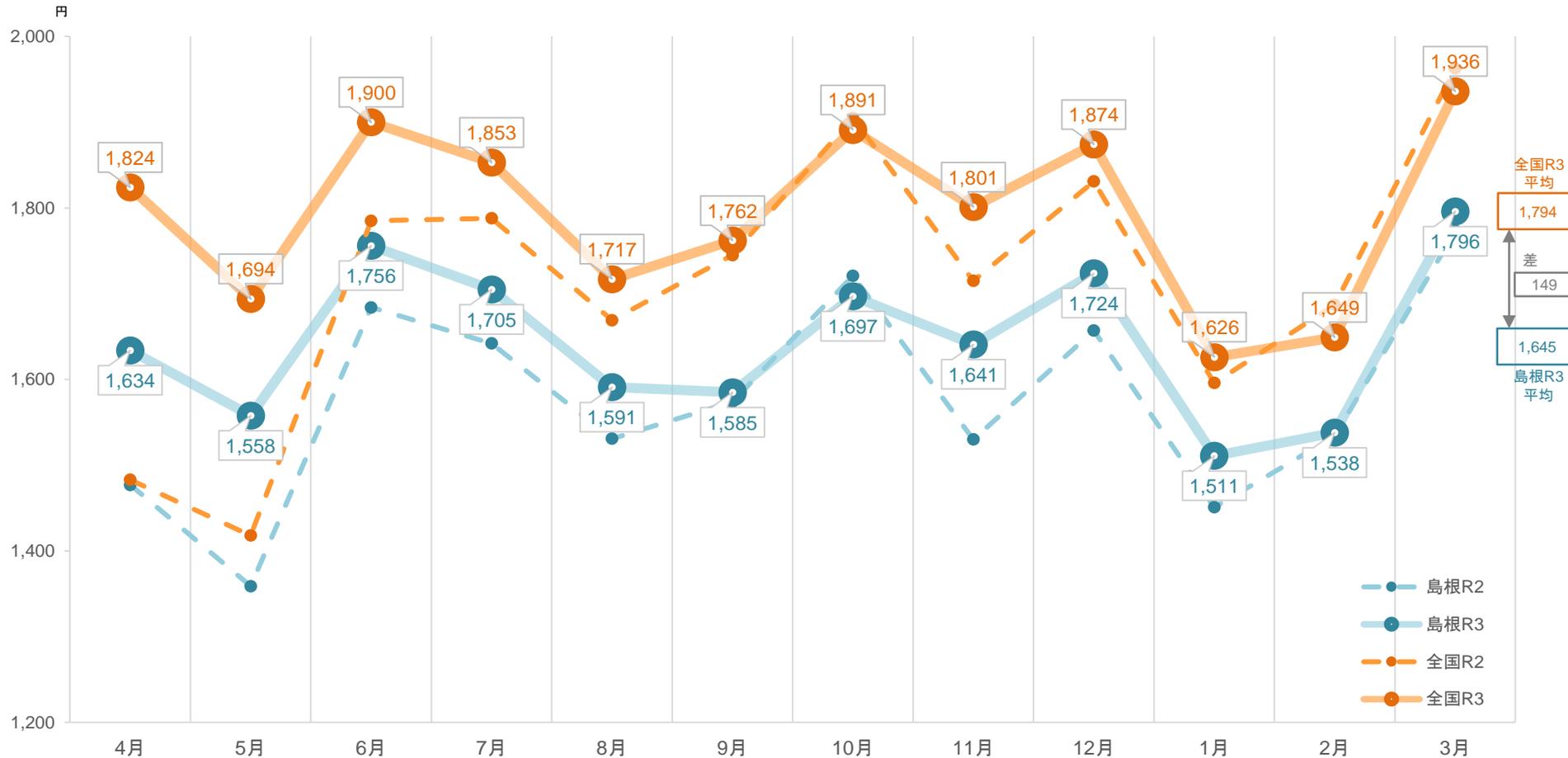
全国平均との比較では1月～3月は全国平均に比べて島根支部の1人当たり入院外医療費の変動幅が大きくなっている。



4. 診療区分別月別加入者1人当たり医療費（歯科）

島根支部の令和3年度1人当たり歯科医療費は令和2年度と比較して伸びており、1人当たり入院・入院外医療費と同様、年度前半（新型コロナウイルス感染症「第4波」頃）の乖離が大きくなっている。

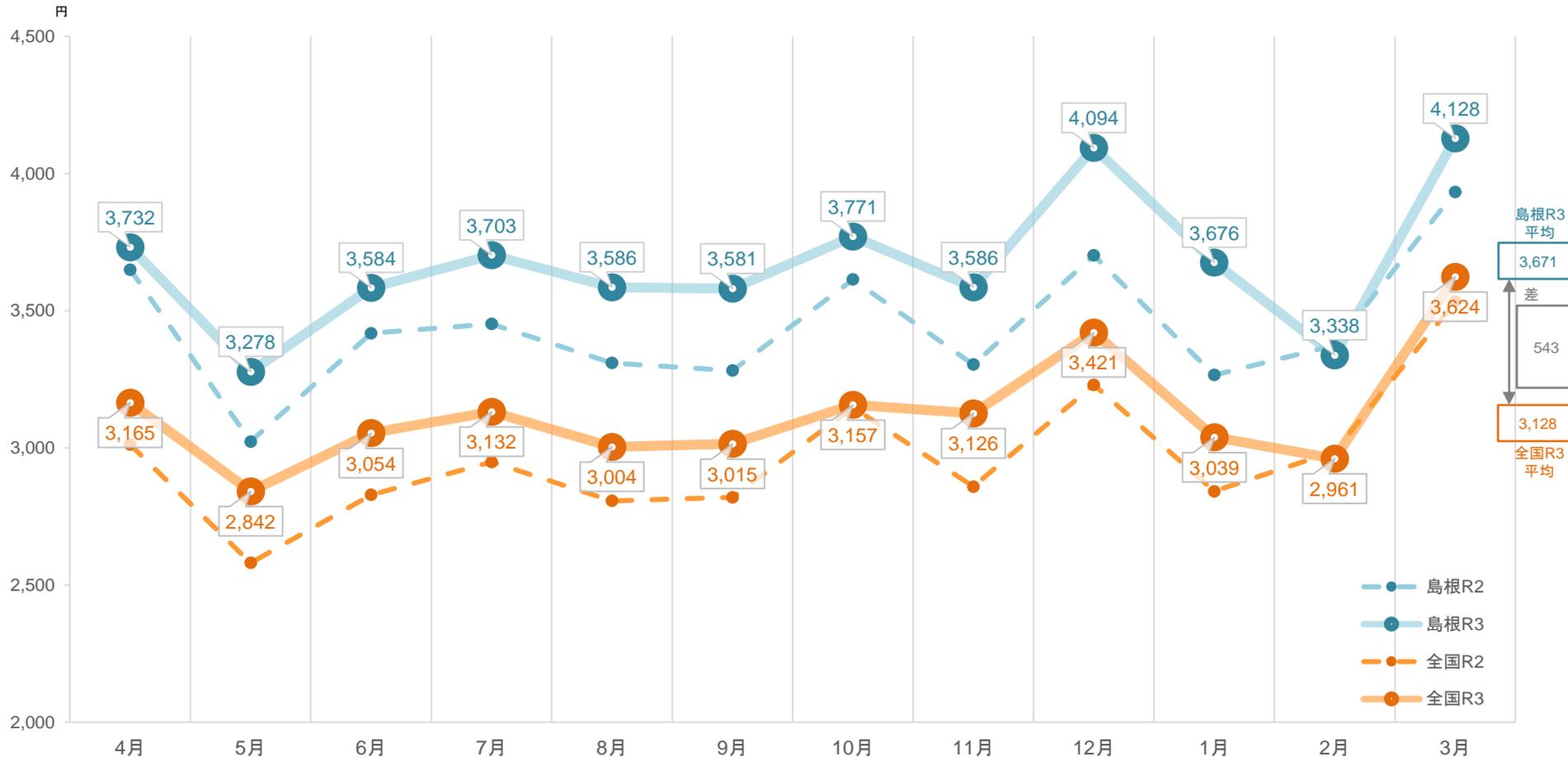
全国平均との比較では1人当たり月111円～194円の範囲で全国平均が上回っている。



5. 診療区分別月別加入者1人当たり医療費（調剤）

島根支部の令和3年度1人当たり調剤医療費は令和2年度と比較して伸びており、医科・歯科とは違い2月を除いた年間通して同程度の乖離をしている。

全国平均との比較では1人当たり月377円～673円の範囲で島根支部が大きく上回っている。



※協会けんぽ月報より集計

Ⅱ .基盤的保險者機能關係

1. サービス水準の向上

協会においては、傷病手当金等給付の申請の受付から給付金の振り込みまでの期間について、10日営業日をサービススタンダード（所要日数の目標）とすることを通じて、サービスの維持・向上に努めました。

<サービススタンダード達成状況>

	R2年度実績	R3年度実績
達成率	100%	100%
所要日数	6.46日	5.86日

<サービススタンダード対象6申請書>

- ・ 傷病手当金
- ・ 出産手当金
- ・ 出産育児一時金（本人・家族）
- ・ 埋葬料（費）（本人・家族）

<郵送化の推進>

	R2年度実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度実績
各種申請書の郵送による受付率	92.7%	91.2%	93.5%	93.3%	93.3%	93.0%	93.2%	93.4%	93.3%	93.0%	94.1%	93.3%	93.3%	93.1%

2. 効果的なレセプト点検の推進

診療報酬が正しく請求されているか確認を行うとともに、医療費の適正化を図るために資格・外傷・内容点検の各点検を実施しています。

<レセプト点検実施結果>

		R2年度 実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度 実績
資格点検	点検効果額	396百万円	31百万円	54百万円	40百万円	29百万円	38百万円	34百万円	54百万円	23百万円	38百万円	35百万円	23百万円	40百万円	438百万円
	加入者一人当たりの効果額	1,610円	127	224	165	118	159	139	223	95	158	147	94	167	1,816円
外傷点検	点検効果額	75百万円	11百万円	6百万円	2百万円	0.2百万円	10百万円	1百万円	4百万円	2百万円	2百万円	0.4百万円	4百万円	2百万円	44百万円
	加入者一人当たりの効果額	304円	46	25	10	1	40	3	16	9	9	2	15	8	184円
内容点検	点検効果額	38百万円	1百万円	3百万円	3百万円	5百万円	11百万円	3百万円	4百万円	4百万円	4百万円	6百万円	3百万円	4百万円	52百万円
	加入者一人当たりの効果額	155円	5	11	13	22	46	11	16	17	16	27	14	17	214円

3. 柔道整復施術療養費の照会業務の強化

柔道整復施術療養費については、多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請書の患者照会を強化し、保険給付の適正化に努めました。

【柔道整復療養費の取組状況】

- 効果的な審査及び調査手法の検討、多部位・頻回申請に対する照会業務の強化
- 不適切な申請防止のための加入者及び事業主への周知の促進
 整骨院の正しいかかり方に関するチラシを患者照会文書に同封
 納入告知書同封チラシ「しまねタイムズ」による広報を実施（9月）
- 適正申請に資する啓發文書を県内施術所へ送付（3月）
- 柔整審査会において「面接確認」を実施
 申請内容に不正又は不当である等の疑義が生じた施術所に対して面接確認を4件実施

<柔道整復療養費にかかる患者照会件数>

柔道整復	R2年度 実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度 実績 (合計)
3部位+15日以上 申請件数	152	10	10	15	11	11	5	3	9	8	8	2	3	95
患者照会実施件数	634	70	48	100	77	56	22	51	32	86	90	86	50	768
総申請件数	26,253	2,316	2,283	2,259	2,262	2,261	2,090	2,103	2,224	2,163	2,014	1,961	1,802	25,738

4. 返納金債権発生防止のための保険証の回収強化、債権管理回収業務の推進

資格喪失後の受診による返納金債権の発生を防止するため、保険証の回収強化に取り組みました。
 また、発生した債権については、文書催告のほか電話等による催告を早期に行うとともに、弁護士名による催告や、保険者間調整の案内を積極的に実施するなど債権回収に努めました。

<保険証の回収状況>

保険証	R2年度実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度実績 (合計)
① 回収対象枚数	34,536	8,297	2,203	2,134	2,386	1,967	2,057	2,495	1,835	1,698	2,833	1,881	2,493	32,279
② 回収催告件数	2,636	826	511	393	349	414	383	444	307	303	385	364	366	5,045
③ 回収枚数	32,214	7,900	2,084	2,000	2,226	1,840	1,904	2,262	1,685	1,523	2,697	1,758	2,282	30,161
④ 回収率 (③/①)	93.28%	95.22%	94.60%	93.72%	93.29%	93.54%	92.56%	90.66%	91.83%	89.69%	95.20%	93.46%	91.54%	93.44%

<債権回収実績>

		令和3年度 実績		前年度との差	令和2年度 実績
現年度 回収率	① 徴収決定 済額	件数	907	38	869件
		金額	67,860,699	-14,523,006	82,383,705 円
	② 収納済額	件数	736	50	686
		金額	35,362,605	-9,165,378	44,527,983
	③ 時効償却 額	件数	0	0	0
		金額	0	0	0
回収率：②/①		52.11%	-1.94%	54.05%	
④ 収納未済 額	件数	171	-12	183	
	金額	32,498,094	-5,357,628	37,855,722	
全体 回収率 (過年度繰越債権 を含む)	⑤ 徴収決定 済額	件数	1,401	102	1,299
		金額	158,832,539	-19,375,773	178,208,312
	⑥ 収納済額	件数	869	66	803
		金額	46,357,288	-27,821,088	74,178,376
	⑦ 時効償却 額	件数	4	3	1
		金額	35,406	-13,371	48,777
回収率：⑥/⑤		29.19%	-12.43%	41.62%	
⑧ 収納未済 額	件数	528	33	495	
	金額	112,439,845	8,458,686	103,981,159	

支払督促等の法的手続実施状況

法的手続実施件数 : 2件
 (昨年度 : 6件)

5. 高額療養費制度の周知

高額療養費制度の周知のため、事業主向け広報を充実させるとともに、限度額適用認定証の申請用紙を医療機関等に設置もらい、利用促進を行いました。

また、高額療養費の未申請者の加入者へのサービスとして、あらかじめ必要事項を記載した申請書（ターンアラウンド通知）を送付し、協会に返送してもらうことにより、高額療養費の申請漏れを防止する取り組みを行いました。

【限度額適用認定証の申請用紙を設置している医療機関】 : 90医療機関

<限度額適用認定証発行枚数>

	R2年度実績（合計）	R3年度実績（合計）	前年度比
限度額適用認定証発行件数	10,736	10,082	654

<ターンアラウンド通知件数>

	R2年度 実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度 実績 (合計)
ターンアラウンド 通知件数	6,156	572	529	498	457	464	547	557	423	476	542	435	440	5,940

6. 被扶養者資格の再確認

令和3年度においても保険料負担の抑制のため、医療費及び高齢者医療制度への支援金等の適正化を目的に、健康保険の被扶養者となっている者が、現在もその状況にあるのか確認を実施しました。

全国における実施結果は、被扶養者が約7.3万人削除となり、高齢者医療制度への支援金等の負担軽減額は約9億円（推計）となりました。

【再確認対象者】

令和3年4月1日において認定されている被扶養者（任意継続の被扶養者を除く）

【実施内容】

- | | | |
|--------------------------|---|-------------------|
| (1) 事業所へ確認対象者のリストを送付する時期 | : | 令和3年10月19日～11月19日 |
| (2) 事業所からの提出期限 | : | 令和3年12月20日 |
| (3) 未提出事業所への文書勧奨 | : | 令和4年2月 |
| 未提出事業所への電話勧奨 | : | 令和4年3月 |

【実施結果】

	被扶養者状況リスト関係				異動届関係					効果額 (億円)
	①提出 事業所数	②送付対象 事業所数	③提出率 (①/②)	【参考】 R2年度提出率	④異動届 枚数	⑤削除人数	⑥確認対象人数	⑦削除率 (⑤/⑥)	【参考】 R2年度削除人数	
島根	6,665	6,991	95.34%	94.19%	463	511	35,511	1.44%	608	
全国	1,229,381	1,346,980	91.27%	91.30%	73,047	65,526	6,769,072	0.97%	68,027	9

Ⅲ.戰略的保險者機能關係

1. 特定健診受診率・事業所健診データ取得率の向上

健診受診率の向上を図るため、加入者や事業主の方々への健診受診の勧奨や健診を受診しやすくするための環境面の整備を行いました。

【健診受診勧奨の活動状況】

- ・ 健診機関からの健診未受診事業所に対し生活習慣病予防健診の受診勧奨 3 健診機関により8,912名受診（下記 1）
- ・ 外部委託機関による事業者健診結果データ取得勧奨2,597件（下記 2）
- ・ 健診機関からのデータ提供強化9,228件（下記 2）
- ・ 特定健診項目に検査項目を追加した「家族のためのがん検診パック」の実施28健診機関358名（下記 3）
- ・ 未受診者を対象とした集団健診の勧奨792名（DM発送件数24,410 受診率：3.2%）（下記 3）

<健診実施状況>

※協会システムによる速報値

被保険者		R2年度実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度実績		
			合計	実施率													
対象者 104,849人	実施件数(人)	78,492	6,492	6,131	6,397	5,661	5,029	7,019	8,885	9,586	6,793	6,296	6,363	6,276	80,928	77.19%	
	内 訳	生活習慣病 予防健診	66,502	5,806	5,705	6,150	5,398	4,924	6,656	7,678	6,544	5,884	5,245	5,155	3,773	68,918	65.73%
		事業者健診	11,990	686	426	247	263	105	363	1,207	3,042	909	1,051	1,208	2,503	12,010	11.45%
		実施件数累計(人)	78,492	6,492	12,623	19,020	24,681	29,710	36,729	45,614	55,200	61,993	68,289	74,652	80,928	80,928	77.19%

被扶養者		R2年度実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度実績	
			合計	実施率												
対象者 22,903人	実施件数(人)	7,440	469	121	1,465	473	492	446	1,646	477	535	998	161	521	7,804	34.07%
	実施件数累計(人)		469	590	2,055	2,528	3,020	3,466	5,112	5,589	6,124	7,122	7,283	7,804		

<結果>

- 1.生活習慣病予防健診受診率 : 実績 : 65.7% (目標 : 65.6%)
- 2.事業者健診結果データ取得率 : 実績 : 11.5% (目標 : 16.5%)
- 3.特定健診(被扶養者)受診率 : 実績 : 34.1% (目標 : 34.0%)

2. 特定保健指導の実施率向上

健診の結果、メタボリックシンドロームのリスクがあり、生活改善が必要な方には、特定保健指導を実施し、加入者の健康増進に努めました。

また、健診機関や保健指導専門機関等への委託による特定保健指導を積極的に推進し、特定保健指導の実施率向上を図りました。

【特定保健指導の活動状況】

- ・ 特定保健指導の専門機関への外部委託（初回・継続支援） 2機関 813件
（継続支援のみ） 1機関1,196件
- ・ 健診実施機関への外部委託 6機関
- ・ 支部保健師等のスキルアップ
 - i) 保健事業推進研修会（年6回）及び保健指導ミーティングの実施
 - ii) 各圏域の地域職域会議主催等で開催される研修会への参加

<特定保健指導実施状況>

※協会システムによる速報値

被保険者		R2年度実績 (合計)	R3年度実績												R3年度実績	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	実施率
対象者 14,339人	初回実施件数(人)	4,195	387	387	326	343	381	392	369	320	403	427	310	195	4,240	29.57%
	完了件数(人)	3,365	340	271	226	232	316	259	214	268	292	261	253	361	3,293	22.97%

被扶養者		R2年度実績 (合計)	R3年度実績												R3年度実績	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	実施率
対象者 664人	初回実施件数(人)	148	1	0	0	1	107	55	0	1	19	72	5	11	272	40.96%
	完了件数(人)	98	38	18	0	9	0	42	2	14	32	14	39	60	268	40.36%

加入者計		R2年度実績 (合計)	R3年度実績												R3年度実績	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	実施率
対象者 15,003人	初回実施件数(人)	4,343	388	387	326	344	488	447	369	321	422	499	315	206	4,512	29.87%
	完了件数(人)	3,463	378	289	226	241	316	301	216	282	324	275	292	421	3,561	23.58%

3. 重症化予防対策の推進（その他の保健事業）

【未受診者に対する受診勧奨】

生活習慣病予防健診を受診し、血圧・血糖値が基準以上（受診勧奨値）であるにも関わらず、健診後3か月以内に医療機関を受診していない方へ受診勧奨通知を送付し、生活習慣病の重症化を予防しました。

本部が実施する一次勧奨文書（血圧・血糖値の内、いずれか一つでも基準に該当する者）の送付に加え、一次勧奨の内さらにリスクが高い基準に該当する者に対し、二次勧奨文書を島根支部より送付しました。また、生活習慣予防健診実施機関のうち、13機関と受診勧奨業務に関する委託契約を交わし、健診機関からの勧奨も実施しました。

- 結果：受診勧奨後3か月以内の受診率：7.9%（目標：12.9%以上）
（協会システムによる速報値）

【糖尿病性腎症重症化予防対策】

島根県の重症化予防プログラムの基準に基づき対象者を選定し、外部専門機関に重症化予防指導の参加勧奨及び重症化予防指導を実施しました。

- 結果：受診勧奨数：361名 参加者数：8名→評価実施（指導終了）者：6名（全体の1.7%）

【運動習慣の定着化促進】

ウォーキング大会を予定していましたが、コロナ禍で集合形式でのイベントを中止し、WEBツールを活用したウォーキングイベントを松江市・出雲市・浜田市で開催しました。（9～10月）

- 結果：ウォーキングイベント参加者数：901人

島根支部では、健康寿命の延伸、医療費の伸びの抑制につながる健康経営の推進を目的とした「ヘルス・マネジメント認定制度」の普及により、コラボヘルスの一層の推進を図りました。

【コラボヘルスの取組状況】

- 広報の実施
島根県内に広く周知するため、新聞広告等を利用して健康経営の周知・普及促進を図りました。
(山陰中央新報社 しまね健康づくりキャンペーン (7月、9月、11月) 実施)
- 健康宣言事業所数の獲得
健康保険委員委嘱事業所を対象に広報誌 (折込チラシ) にて延べ3,500事業所に勧奨を実施しました。(6月、12月)
- 認定事業所数の獲得
事業所カルテ送付時等に文書勧奨を実施しました。(9月)
認定ヒアリングを訪問から書面審査と電話による聞き取りに変更し、コロナ禍でも認定事業所の獲得に努めました。
- 健康経営優良法人の推進
健康宣言事業所に対し、申請にかかる案内文書を1,270事業所に送付しました。(9月)
- フォローアップの推進
事業所の健康度が見える化した「事業所カルテ」を950事業所に提供しました。(9月)
健康宣言事業所向けに出前講座 (25件) 及び健康測定機器レンタル (25件) を行い、事業所の健康意識の向上に努めました。
認定事業所向けに優待サービス (施設利用割引) を提供し、フォローアップの充実に努めました。(5,000枚配布)
市町村と共同で健康経営に関する広報を行い、ヘルス・マネジメント認定事業所の認知度向上に努めました。

4. コラボヘルスの推進

<コラボヘルス事業所数>

コラボヘルス事業所数	R2年度実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度実績 (合計)
健康宣言事業所数	1,172	1,141	1,141	1,143	1,174	1,266	1,271	1,285	1,286	1,287	1,315	1,316	1,330	1,330
増減		-31	0	2	31	92	5	14	1	1	28	1	14	158
認定事業所数	153	153	153	154	154	154	159	159	159	160	161	163	164	164
増減		0	0	1	0	0	5	0	0	1	1	2	1	11

<健康経営優良法人認定事業所数>

		R2年度実績 (合計)	R3年度実績 (合計)	前年度比
健康経営優良法人認定事業所数		66	123	57
内:	大規模事業所数	2	3	1
	中小規模事業少数	64	120	56
文書勸奨件数		1,102	1,270	168
申請件数		88	127	39
内:	大規模事業所数	2	4	2
	中小規模事業少数	86	123	37

5. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

加入者や事業主への広報については、毎月事業所へ送付される納入告知書に同封するチラシのほか、ホームページやメールマガジンなどのITツールを活用したタイムリーな情報提供を行っています。また、若年層のヘルスリテラシー向上のために、新入社員を対象としたリーフレットを作成し、健康保険制度についての興味喚起や理解促進に努めました。

また、協会けんぽ島根支部で取り組むすべての広報活動において、広報時期や広報内容を再考し、加入者のニーズにより近い広報発信に努めました。

【広報の取組状況】

- 協会内各種広報媒体を活用した広報
 - ・ホームページ（随時更新）
 - ・納入告知書同封チラシ（毎月）
 - ・メールマガジン（毎月）
 - ・社会保険しまね（5月、7月、9月、11月、1月、3月）
 - ・健康保険委員向け情報誌「だんだん健康」（6月、9月、12月、3月）
- 外部広報媒体を活用した広報
 - ・新入社員向けイラストを用いた健康保険制度説明のリーフレットの作成（3月）
 - ・県内大学構内のデジタルサイネージを活用した動画の掲載（3月）
 - ・JR松江駅電照掲示板を活用した広報（4～5月）

＜メールマガジン登録者数の状況＞

	R2年度 実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度 実績（合計）
メールマガジン登録者数 （月末時点）	2,594	2,618	2,638	2,671	2,681	2,689	2,738	2,743	2,744	2,746	2,761	2,761	2,291	2,291
増減		24	20	33	10	8	49	5	1	2	15	0	-470	-303

協会けんぽでは、加入者及び事業主の健康増進や医療費適正化に向けた取組みを5つの指標で全47支部を評価し、評価結果（成績）が上位23位以内に入った場合にインセンティブ（報奨金）が付与され、都道府県ごとの「健康保険料率」に反映させています。

そのため、加入者や事業主の理解を深めるために、インセンティブ制度の広報を行いました。

【インセンティブ制度の広報活動状況】

- インセンティブ制度の広報チラシの作成
県内事業所（11,034事業所）に対し、インセンティブ制度の広報チラシを作成し、情報提供を行いました。
- 協会内各種広報媒体による広報
 - ・納入告知書同封チラシ（4月）
 - ・メールマガジン（11月、2月）
 - ・健康保険委員向け情報誌「だんだん健康」（3月）

5. 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

加入者及び事業主と協会の距離を縮める橋渡しの役割としてご協力をいただいている健康保険委員の方々に健康保険、協会の事業運営に関するご理解をより深めていただくために、情報誌の発刊をしました。
より多くの方に健康保険委員を担っていただきたく、委嘱者数の拡大に向けた事業所への勧奨を実施しました。

【健康保険委員の活動状況】

- 健康保険委員向け情報誌「だんだん健康」の発刊（6月、9月、12月、3月）
- 健康保険委員表彰（10月）
理事長表彰 1名、支部長表彰 13名
- 委嘱者数拡大への取組
新規適用事業所向けに文書勧奨を実施（4～3月にかけて、324事業所に対し実施）

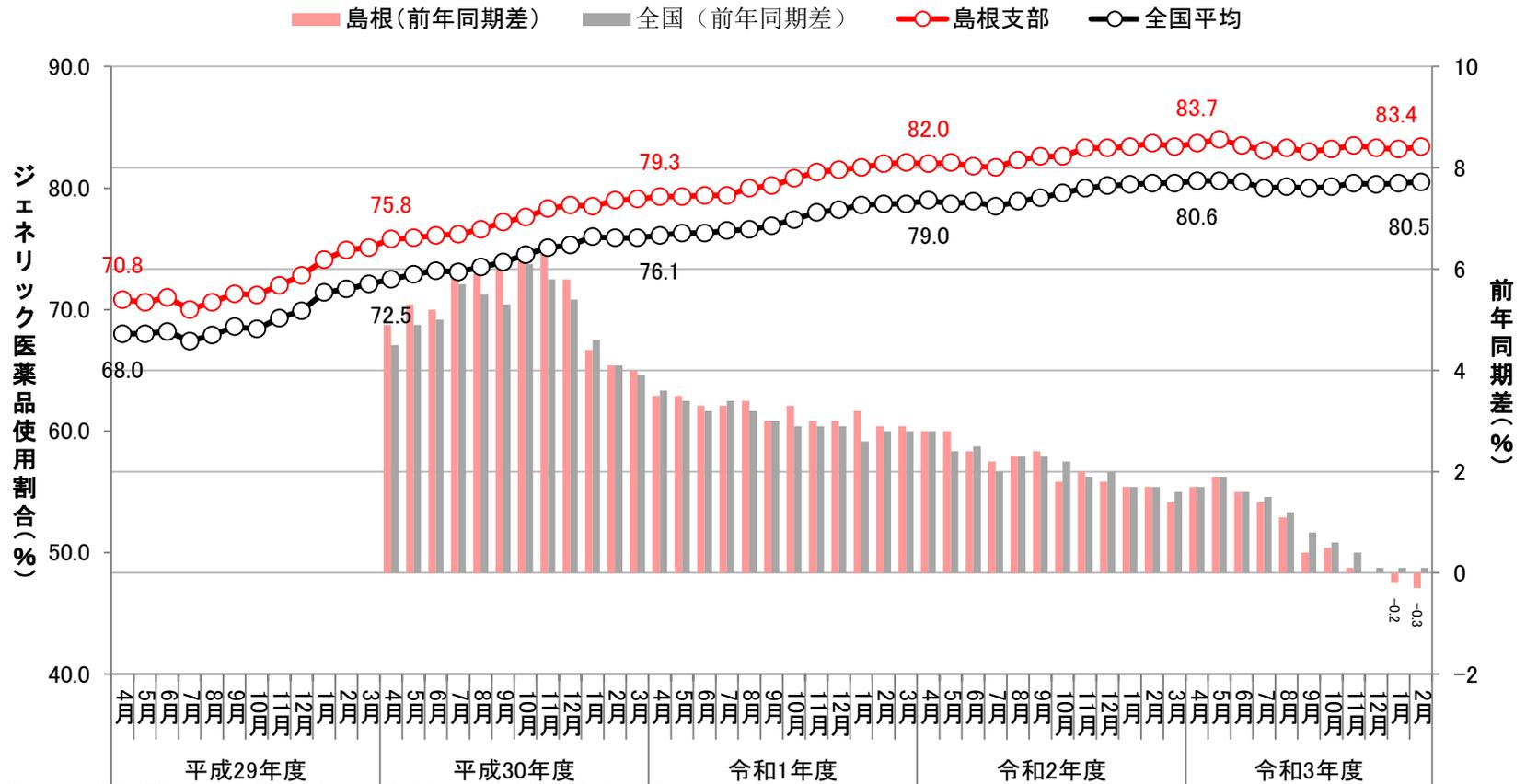
<健康保険委員委嘱者数>

	R2年度実績 (合計)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R3年度実績 (合計)
健康保険委員登録者数 (月末時点)	2,912	2,903	2,903	2,919	2,921	2,894	2,902	2,906	2,906	2,906	2,902	2,891	2,773	2,773
増減		-9	0	16	2	-27	8	4	0	0	-4	-11	-118	-139

6. ジェネリック医薬品の使用促進

ジェネリック医薬品の使用割合について、骨太方針2021において、「2023年度末までに80%以上にする」という目標が示されました。令和4年2月末現在、協会けんぽ（全国）は、80.5%となり、島根支部については83.4%（全国第6位）となっています。令和3年度の主な取り組みとしまして、加入者に対しては、年1回ジェネリック医薬品軽減額通知の発送を行うとともに、県内医療機関及び調剤薬局に対し、ジェネリック医薬品使用割合見える化ツールの提供および訪問を通じて、ジェネリック医薬品の現状説明と使用促進の依頼を行いました。

島根支部ジェネリック医薬品使用割合／経年推移



注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）
 なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としないコーティングデータを対象としている。
 注2. 加入者の適用されている事業所所在地の都道府県毎に集計したものである。
 注3. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。
 注4. 【(後発医薬品の数量) / ((後発医薬品のある先発医薬品の数量) + (後発医薬品の数量))】で算出している。
 医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
 注5. 後発医薬品の取替月には、後発医薬品が初めて取替される先発医薬品があると、算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、後発医薬品使用割合が低くなることもある。

6. ジェネリック医薬品の使用促進

【ジェネリック医薬品使用促進に向けた取組状況】

(加入者に対する取組)

- ジェネリック医薬品軽減額通知の送付
現在、服用中の先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減可能額をお知らせする「ジェネリック医薬品軽減額通知」を発送しました。
【令和4年2月実施】
 - ・通知対象者数 : 15,371名
(※通知結果は令和4年8月頃公表予定)
- お薬手帳カバー送付によるジェネリック医薬品の使用促進及び適正な服薬の推進
ジェネリック医薬品軽減額通知の未切替者（切替効果額2,500円以上）173人、同月3薬局以上受診の中学生以下の加入者216人に対し、適正な服薬の推進、ジェネリック医薬品の使用促進及びかかりつけ薬局の推進を図りました。
- 県内市町村と連携した広報
ジェネリック医薬品使用促進にかかる懸垂幕または幟を県内7市+4町の市役所庁舎等に掲示しました。

(医療機関・調剤薬局に対する取組)

- ジェネリック医薬品使用割合見える化ツールの提供
自院のジェネリック医薬品使用割合を県平均や全国平均と比較し使用状況「見える化」したお知らせを送付しました。（7月、医療機関：499件、薬局：325件）

7. 医療データの分析に基づく地域の医療体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信

島根県に設置されている協議会等に参画して地域の医療政策の企画・立案に積極的にかかわり、保険者としての立場から効率的かつ効果的な地域医療の実現や医療費適正化などに関する意見を積極的に発信しました。

【参画している主要な各種協議会】

- 島根県医療審議会
- 地域医療構想調整会議（県内全6区域）
- 島根県保険者協議会
- 島根県国民健康保険運営協議会
- 島根県地域・職域連携健康づくり推進協議会
- 健康長寿しまね活動推進委員会 他

＜令和3年度主な協議会への参画状況＞

協議会等	参画回数	主な議題
医療審議会	3回 (内書面1回)	医療計画等を審議する他、医療提供体制の確保等について
地域医療構想会議	5回	「地域医療構想」の進め方と進捗状況など
島根県保険者協議会	2回	令和2年度事業報告及び決算など

7. 医療データの分析に基づく地域の医療体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信

協会では、「医療等の質や効率性の向上のための調査研究等」、「意見発信及び政策提言に必要となる加入者・事業主への情報提供」など、保険者機能強化・発揮に向けての知見強化として医療の質や適正化に関する研究等を取り組みました。

【調査・分析事業の取組状況】

- 令和元年度島根支部医療費等分析報告書の作成
医療費データ及び健診結果データの分析を実施、県や関係機関への提供を行いました。（7月）
- 保険者協議会への医療費及び健診結果データ（匿名加工情報）提供
他保険者（国保等）と統合した医療費及び健康課題の分析を実施するため、保険者協議会へ医療費データ及び健診結果データを提供し、他保険者とデータを統合することで県全体の健康課題等の抽出を行いました。（10～3月）
（保険者協議会とは匿名加工情報の取扱いに関する覚書締結。）
- ジェネリック医薬品使用状況の分析（ジェネリック医薬品使用状況報告書作成）
島根支部のジェネリック医薬品使用状況の課題を洗い出すため、2020年10月診療分データにより分析を実施し報告書に取りまとめし、ホームページで公表した。（6月）

IV.組織・運営体制関係

個人情報保護や情報セキュリティなどの法令等規則の順守に関する研修を通じて、その遵守の徹底を図り、業務スキルの向上を目的とした研修を実施し、人材育成の推進を図りました。

また、より良いサービスの標準化を目指し、業務の効率化・改善を検討する定例会議において検討し、環境整備を図るとともに、職員のコスト意識を高め、競争入札の徹底、消耗品の在庫管理及び節電対策によりさらなる経費削減に努めました。

【組織の適切な運営】

- 評議会の開催（7月、10月、1月）
- 自主点検の実施（6月、11月）、衛生委員会の開催（毎月）、全職員対象5研修（コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ、メンタルヘルス、ハラスメント）の実施、主任・スタッフ対象のビジネススキル研修の実施
- 災害時に備えたリスク管理体制の構築（安否確認システムによる模擬訓練の実施）
- 超過勤務縮小に向けた取り組み（毎週水曜日、金曜日をノー残業デーとして設定）
- CS向上委員会を毎月開催し、CS向上の取り組みを強化

【コンプライアンス・個人情報保護等の徹底】

- コンプライアンス委員会を開催（4月、1月）し、事務処理誤りの再発防止策の検討を行いました。また、職員全員を対象に研修会を開催し、意識の向上を図るとともに、マナーの向上の取り組みを実践しました。
- 個人情報保護管理委員会を開催（4月、7月、9月、1月）し、自主点検結果を踏まえた改善策の確認と情報セキュリティ及び個人情報管理における取り扱いの再徹底を行いました。また、職員全員を対象に研修会を開催し、意識向上を図りました。

【人材育成の推進】

- 本部主催の研修及び支部独自の研修を通じた人材育成の推進を行いました。

【業務改革・改善の推進】

- お客様の声に基づくサービス改善、事務処理誤りの事例共有と再発防止、業務改善及び効率化を進め職員個々の業務改善意識の醸成を図りました。

【日本年金機構との協力連携】

- 保険証回収、被扶養者資格の再確認、納入告知書に合わせた広報、傷病手当金と障害年金との併給調整等日本年金機構と協力連携して業務を推進しました。

【経費節減等の推進】

- 調達審査委員会における厳格な審査、公告後の事業者への声掛けによる競争性の確保等による調達を実施しました。

V.協会けんぽ島根支部 K P I 一覽

青字：達成
赤字：未達成

1. 基盤的保険者機能関係

令和3年度 島根支部事業計画【KPI】	令和3年度実績
<p>(2) サービス水準の向上 【KPI】</p> <p>① サービススタンダードの達成状況を<u>100%</u>とする ② 現金給付等の各種申請書に係る郵送化率を<u>95%以上</u>とする</p>	<p>① 100% ② 93.1%</p>
<p>(5) 効果的なレセプト点検の推進 【KPI】</p> <p>① 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度(0.300%)<u>以上</u>とする (※) 査定率 = レセプト点検により査定(減額)した額 ÷ 協会けんぽの医療費総額 ② 協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額を対前年度(3,373円)<u>以上</u>とする【新規】</p>	<p>① 0.365% ② 5,410円</p>
<p>(6) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化 【KPI】柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上<small>の施術の申請の割合について</small>対前年度(0.58%)<u>以下</u>とする</p>	<p>0.37%</p>
<p>(8) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進 【KPI】</p> <p>① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を対前年度(93.28%)<u>以上</u>とする ② 返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率を対前年度(73.68%)<u>以上</u>とする</p>	<p>① 93.44% ② 69.54%</p>
<p>(9) 被扶養者資格の再確認の徹底 【KPI】被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を<u>96.4%以上</u>とする</p>	<p>95.3%</p>

2. 戦略的保険者機能関係

令和3年度 島根支部事業計画【KPI】	令和3年度実績
(1) i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 【KPI】 ① 生活習慣病予防健診受診率を <u>65.6%以上</u> とする ② 事業者健診データ取得率を <u>16.5%以上</u> とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を <u>34.0%以上</u> とする	① 65.7% ② 11.5% ③ 34.1%
(1) ii) 特定保健指導の実施率の向上 【KPI】 ① 被保険者の特定保健指導の実施率を <u>31.9%以上</u> とする ② 被扶養者の特定保健指導の実施率を <u>13.1%以上</u> とする	① 23.0% ② 40.4%
(1) iii) 重症化予防対策の推進 【KPI】受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を <u>12.9%以上</u> とする	7.9%
(1) iv) 健康経営（コラボヘルスの推進） 【KPI】健康宣言事業所数を <u>1,350事業所以上</u> とする【新規】	1,336
(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 【KPI】全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を <u>70.0%以上</u> とする	64.3%
(3) ジェネリック医薬品の使用促進 【KPI】島根支部のジェネリック医薬品使用割合を <u>対前年度（83.4%）以上</u> とする	未集計
(5) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信 【KPI】効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する	実施なし

3. 組織・運営体制関係

令和3年度 島根支部事業計画【KPI】	令和3年度実績
Ⅲ) その他の取組（費用対効果を踏まえたコスト削減等） 【KPI】一般競争入札に占める一者応札案件の割合について20%以下とする （ただし、入札件数の見込み件数が4件以下の場合は一者応札件数を1件以下とする）	17.0%

VI.島根支部保険者機能強化予算執行実績

令和3年度島根支部保険者機能強化予算

区分 (大)	区分 (中)	番号	継続 新規	事業名	事業概要・実績	予算額	予算執行額	執行率	事業結果 該当ページ
支部 医療費 適正化 等 予算	医療 費 適 正 化 対 策	1	継続	健康保険医療事務セミナー	未実施 新型コロナによる県内医療機関の状況を鑑み中止と判断した。	¥70,000	¥0	0%	-
		2	継続	医療機関への「負傷原因報告書ハガキ」の設置	医療機関窓口において当該ハガキを受診者へ手渡し、負傷原因の早期把握と第三者行為届の確実な届出勧奨を実施。 ■配布枚数：770枚（37医療機関）、受付件数：70件	¥30,800	¥41,360	134%	10
	広 報 ・ 意 見 発 信	1	継続	納入告知書同封チラシの作成	事業内容や健康保険制度全般についての広報物を作成。年金機構が発行する納入告知書に同封し全事業所へ送付。 ■毎月実施	¥1,355,200	¥1,602,040	118%	21
		2	継続	インセンティブ制度の広報チラシの作成	インセンティブ制度の周知用リーフレットを制作し全事業所へ送付。（3月） ■送付件数：11,034事業所	¥231,000	¥715,000	310%	22
		3	継続	医療費適正化等を含めた支部事業に関する理解度を高めるための広報	若年層のヘルスリテラシー向上を目的とした、イラストを用いた健康保険制度の概要および説明リーフレットの作成。 健康保険委員のいる事業所の令和4年度新入社員を対象に配布。（R4.4月）	¥616,000	¥855,800	139%	21
		4	継続	ジェネリック医薬品使用促進啓発物の作成	ジェネリック医薬品使用促進啓発物として、希望シールと手帳カバーを作成。 健康保険委員のいる事業所の令和4年度新入社員を対象に配布。（R4.4月）	¥246,400	¥879,230	357%	25
		5	新規	島根支部のしおりによる広報	未実施 全支部共通パンフレットを活用するため、支部独自のしおりの作成は中止とした。	¥1,540,000	¥0	0%	-

区分 (大)	区分 (中)	番号	継続 新規	事業名	事業概要・実績	予算額	予算執行額	執行率	事業結果 該当ページ
支 部 医 療 費 適 正 化 等 予 算	広 報 ・ 意 見 発 信	6	継続	インセンティブ広報およびヘルスマネジメント認定制度の拡大等の広報	未実施 連携協定先事業者において、取組事例を新聞広告による広報を実施し、当該事業と重複した。 連携協定先事業者の新聞広報により、同制度の認知度向上や認定事業所の企業価値向上は図られると判断した。	¥1,650,000	¥0	0%	-
		7	継続	web広告を利用したインセンティブ等広報	未実施 令和4年度健康保険料率が、10.35%（前年度+0.32%）と大幅な上昇見込みとなった。 加入者および事業主の皆さまに大きな負担をお願いする中で、費用額が大きなWEB広告の実施は差し控えるべきと判断した。	¥1,089,000	¥0	0%	-
		8	新規	YouTube広告を利用した支部事業広報	未実施 本部が作成する動画を活用するため、支部独自の動画の作成を中止とした。	¥1,045,000	¥0	0%	-
		9	新規	デジタルサイネージ等を利用した支部事業広報	若年者のヘルスリテラシー向上と興味喚起を図る目的に、インフォグラフィックを用いて45秒の動画を制作。 ■掲載場所：2機関（島根大学、島根県立大学）（3月）	¥660,000	¥726,000	110%	21
		10	継続	懸垂幕の掲示（支部入居ビル）	未実施 加入者や事業主に対し、より丁寧な広報の実施や事業の費用対効果が求められる中で、コロナ禍において人の移動も限られ、当初に想定していた広報を展開できないと判断した。	¥228,800	¥0	0%	-
		11	新規	JR松江駅電照掲示板を活用した広報	コロナ禍により、加入者や事業主に対し、より丁寧な広報の実施や事業の費用対効果を一層図る必要がある中で、コロナ禍により人の移動も大幅に減少したため、契約上の掲示満了日を以って終了とした。 ■掲載期間：令和3年4月～5月	¥562,100	¥127,600	23%	21
						¥9,324,300	¥4,947,030	53%	

区分 (大)	区分 (中)	番号	継続 新規	事業名	事業概要・実績	予算額	予算執行額	執行率	事業結果 該当ページ
支 部 保 健 事 業 予 算	健 診 経 費	1	継続	健診実施機関実地指導	健診・保健指導実施期間に対する実地指導および打ち合わせを実施。	¥94,680	¥40,530	43%	16
		2	継続	データ作成費	事業者健診の結果データの取得にかかるデータを作成。	¥243,000	¥213,675	88%	16
		3	新規	外部委託業者による事業者健診データ取得勸奨	外部委託業者より、健診未受診でかつ同意書の提出のない事業所への同意書及び健診結果提出と同意書提出済みで紙媒体対応の事業所への健診結果提出勸奨及び紙媒体結果のデータ化を実施。 ■同意書：157件、紙媒体結果データ化：2,597件	¥10,942,250	¥4,715,452	43%	16
		4	継続	労働局と連携した事業者健診結果所得勸奨	未実施 本部方針が示され、今後の実施方法について、全国の動向や県内健診機関の状況を確認する必要があると判断した。	¥264,000	¥0	0%	－
		5	継続	地域医療情報ネットワークを利用した事業者健診データ取得事業	地域医療情報ネットワークを利用している健診機関に対し、本ネットワークを活用した事業者健診結果データの取得を実施。 ■同意書：22件、健診結果：221件	¥1,620,000	¥1,065,875	66%	16
		6	新規	県医師会と連携した事業者健診への問診項目追加	未実施 本部方針が示されたため、支部と医師会での独自の調整は不要と判断した。	¥330,000	¥0	0%	－
		7	継続	協会主催の集団健診実施	四半期ごとに、集団健診を実施し、オプション検査（骨年齢）の実施と健診当日の特定保健指導を実施。 ■実施数：42会場、3,937名受診、特定保健指導485名	¥1,925,300	¥3,784,000	197%	16
		8	継続	健診推進費に係る実施計画	生活習慣予防健診、事業者健診、特定健診の健診推進経費 ■生活習慣病予防健診：3機関 412件	¥2,552,220	¥453,200	18%	16
		9	継続	支部独自の被扶養者向け健診パンフレットによる広報	扶養者向けに受診までの流れ、健診に対するQ&A、支部独自事業のがん健診バックの説明、市町村のがん検診の案内、健診機関一覧を記載したパンフレットを作成し、特定健診受診率向上を図った。 ■配布部数：30,000部	¥822,800	¥759,000	92%	16
		10	継続	社長メッセージによる特定健診受診勸奨	健康保険委員の在籍する事業所の被扶養者に対し、社長メッセージの同封有無でグループ分けし、集団健診の受診勸奨を実施。 ■勸奨件数：18,001名、メッセージ同封：5,620名、同封無：12,381人	¥122,100	¥0	0%	16
		11	継続	令和元年度生活習慣病予防健診未受診者に対する直接勸奨	年度末の健診閑散期を利用して、健診未受診者を対象に集団健診（土日での開催と健診当日の特定保健指導付き）を実施。 ■勸奨件数：24,000名、実施件数：13会場、730名健診申込み	¥297,000	¥1,243,000	419%	16

区分(大)	区分(中)	番号	継続 新規	事業名	事業概要・実績	予算額	予算執行額	執行率	事業結果 該当ページ	
支部 保健事業 予算	保健 指導 経費	1	継続	集合契約締結機関と連携した、特定保健指導(集団・個別)利用動奨	未実施 対象者が限定され利用者も少人数であり、コロナ禍での集団実施の利用者が見込めず会場選定も難しいため、協会主催の集団健診当日の保健指導に注力すると判断した。	¥335,000	¥0	0%	-	
		2	継続	保健指導推進	特定保健指導実施数が前年度を上回った場合のインセンティブを設け、保健指導委託期間による実施数向上を図った。 ■契約実施機関 3 機関 125件	¥148,500	¥123,750	83%	17	
		3	継続	医師謝金	未実施	¥25,600	¥0	0%	-	
	予 防 対 策	重 症 化	1	新規	生活習慣病予防健診実施機関と連携した未治療者受診動奨	生活習慣病予防健診機関53機関のうち13機関と覚書を締結し、毎月締結機関で受診した治療者受診動奨リストを提供、リスト提供の翌月末までに電話動奨を実施。 ■動奨件数：52件	¥1,072,500	¥53,790	5%	18
			2	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	重症化予防プログラムの参加動奨と保健指導を業務委託により実施。 ■対象者：361名、参加：8名、評価者：6名	¥2,695,000	¥1,325,500	49%	18
	そ の 他 (コ ラ ボ ヘ ル ス 等)		1	継続	委託業者等による健康づくり出前講座	健康宣言事業所に対する健康づくり支援事業として、健康づくり出前講座を実施。 ■実施件数：25講座	¥518,000	¥0	0%	19
			2	継続	各種施設等利用優待券の発行	認定事業所に対するインセンティブとして、運動施設で利用できる優待券を配布し、認定事業所の健康づくりを支援した。 ■協賛企業数：2 協賛企業、配布実績：159社(認定事業所)、5,000枚	¥343,350	¥29,645	9%	19
			3	新規	ヘルス・マネジメント認定事業所の市町共同広報	ヘルス・マネジメント認定事業所に対するフォローアップとして、市町村と共同でチラシを作成し広報を実施した。共同チラシは、市町村の健康づくりに関する広報スペースを設け、各地域の住民に対し健康づくりの意識醸成を図った。 ■配布枚数：ヘルス・マネジメント認定事業所のある市町村15市町のうち、9市町88,000枚配布、2市町広報誌掲載島根県世帯数(269,892)のうち113,993世帯(配布枚数と掲載市町単純計算)約42%に配布	¥565,000	¥424,644	75%	19
			4	新規	ヘルス・マネジメント認定制度の表彰	本制度認定事業所に対して島根県知事との表彰(令和4年度5月実施予定)に向け、共同実施者である島根県、山陰中央新報社と協議し、表彰式開催に向けた準備を行った。	¥49,500	¥23,606	48%	19
			5	継続	ウォーキングおよび健康測定イベント	新型コロナウイルス感染症の影響により、共催保険者と協議し、集合形式でのイベントの中止を決定し、代替として、WEBツールを活用したウォーキングイベントを開催した。また、健診機関の協力を得て、令和4年度に実施する生活習慣病予防健診受診者への健診結果に運動促進チラシを同封することで、コロナ禍での運動習慣について意識醸成を図った。 ■イベント総参加者数：901人、啓発チラシ配布枚数：36,025枚配布、48機関	¥584,040	¥763,400	131%	18
			6	新規	健康づくり促進動画の作成委託	未実施 広報資材の標準化により、本部が作成する動画を活用するため、支部独自の動画の作成を中止した。	¥1,320,000	¥0	0%	-
						¥26,869,840	¥15,019,067	56%		